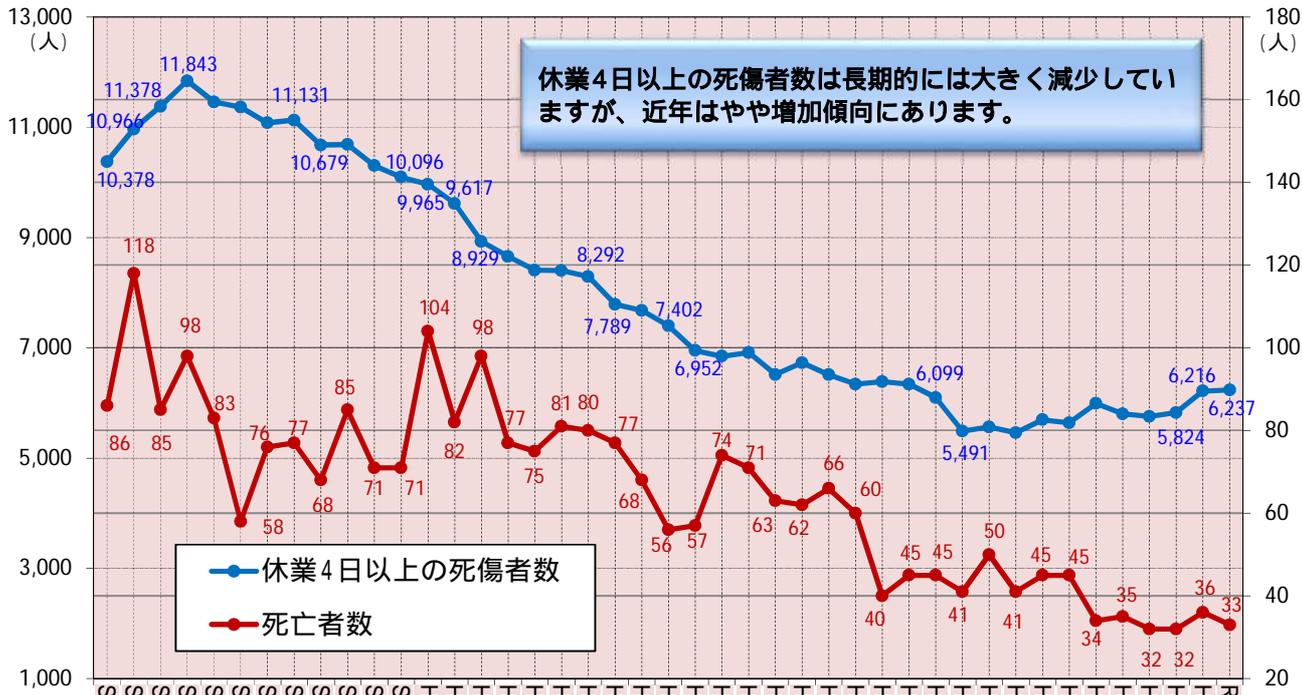


埼玉県内の事業場における労働災害発生状況の推移

S52年からの推移



(注)平成18年以前は労災保険給付データ、平成19年以降は労働者死傷病報告のデータである。

死傷者数(休業4日以上) (人)

	26年	27年	28年	29年	平成30年	令和元年
1 製造業	1,504	1,401	1,407	1,396	1,427	1,464
2 建設業	857	684	604	657	650	611
3 陸上貨物運送事業	1,025	1,070	1,047	1,062	1,151	1,211
4 小売業	691	735	710	673	766	716
5 飲食店	205	237	233	228	248	284
6 社会福祉施設	291	323	373	376	435	418
全産業	5,990	5,800	5,754	5,824	6,216	6,237

資料 労働者死傷病報告
令和2年は7月末集計

令和2年	対前年比較	増減率	
616	635	-19	-3.0%
265	267	-2	-0.7%
565	530	35	6.6%
345	292	53	18.2%
121	139	-18	-12.9%
222	171	51	29.8%
2,870	2,708	162	6.0%

死亡者数 (人)

	26年	27年	28年	29年	平成30年	令和元年
1 製造業	7	6	9	3	9	4
2 建設業	16	15	6	13	12	10
3 陸上貨物運送事業	6	5	7	6	2	8
4 林業				1	1	
5 上記以外	5	9	10	9	12	11
全産業	34	35	32	32	36	33

資料 死亡災害報告
令和2年は8月12日集計

令和2年	対前年比較	増減率	
2	1	1	100.0%
6	9	-3	-33.3%
	5	-5	-
1	5	-4	-80.0%
9	20	-11	-55.0%

外国人労働者の死傷者数(休業4日以上) (人)

	26年	27年	28年	29年	平成30年	令和元年
1 製造業	107(1)	105(1)	102	103	85(1)	77(1)
2 建設業	19	20(1)	26	30	34	23(1)
3 陸上貨物運送事業	9	5	13	16	15	10
4 小売業	7	9	7	8	4	7
5 飲食店	4	3	4	2	1	
6 社会福祉施設	2	2	3	2	3	3
全産業	165(1)	165(2)	166	192	160(1)	151(2)

資料 労働者死傷病報告
()内は死亡者数で内数である。
令和2年は6月末集計

令和2年	対前年比較	増減率	
15	55	-40	-72.7%
2(1)	10	-8	-80.0%
2	4	-2	-50.0%
1	10	-9	-90.0%
1	2	-1	-50.0%
21(1)	91	-70	-76.9%

令和2年上半期 業種別・事故の型別休業4日以上之死傷者数(6月末集計)

埼玉労働局

	墜落・転落	巻き込まれ	飛来・落下	激突	激突	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	無動作の反動作	切れ・こすれ	と高温の低温の触物	左記以外	合計	前年合計	前年比
製造業	52	115 (1)	43	22	18			7	104	68	53	12	6	500 (1)	521 (1)	-21
建設業	66 (3)	31	19	9	9 (1)		11 (1)	14 (1)	25	19	18		5	226 (6)	221 (7)	5 (-1)
陸上貨物運送事業	119	59	19	40	27		17	9	73	79	8	3		453	435 (3)	18 (-3)
小売業	25	27	6	11	14		20	4	83	46	21	12	3	272	238	34
飲食店	6	4	5	6	1		6		21	13	22	12	1	97	114	-17
社会福祉施設	12	4	1	10	6		7		55	67	4		8	174	134	40
上記以外	91	50	22 (1)	42	21		47	3	166	86	24	5	27	584 (1)	545 (2)	39 (-1)
全産業	371 (3)	290 (1)	115 (1)	140	96 (1)		108 (1)	37 (1)	527	378	150	44	50	2,306 (8)	2,208 (13)	98 (-5)
前年合計	353 (5)	306 (2)	107	162	90	2	115 (2)	38 (2)	508 (1)	301	143	56	27 (1)	2,208 (13)		
前年比	18 (-2)	-16 (-1)	8 (1)	-22	6 (1)	-2	-7 (-1)	-1 (-1)	19 (-1)	77	7	-12	23 (-1)	98 (-5)		

資料 労働者死傷病報告

()内は死亡者数で内数である。

令和2年上半期 業種別・年齢別休業4日以上之死傷者数(6月末集計)

埼玉労働局

	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上	計
	10~50代						
製造業	9	60	91	96	133	111(22%)	500
	389						
建設業	6	45	36	52	40	47(21%)	226
	179						
陸上貨物運送事業	11	42	63	143	141	53(12%)	453
	400						
小売業	15	28	30	48	75	76(28%)	272
	196						
飲食店	13	20	13	18	15	18(19%)	97
	79						
社会福祉施設	0	15	15	37	41	66(38%)	174
	108						
全産業	62	269	330	516	585	544(24%)	2,306
	1,762						

令和元年2年埼玉県内の事業場における業種別・署別労働災害発生状況（休業4日以上・死亡）

各年7月末集計

埼玉労働局労働基準部健康安全課

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計																
	令和元年		令和2年		令和元年		令和2年		令和元年		令和2年		令和元年		令和2年		令和元年		令和2年		増減		増減率										
	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡									
製 造 業	食料品	23	27	17	7	30	26	41	31	51	49	32	43	21	15	3	1	218	199	-19		-8.7%											
	繊維製品	1	3	2	2					2				3	1	1		9	6	-3		-33.3%											
	木材木製品	3	3	1	1	2	3	4	1	2	7	2	2		1	1	2	15	20	5		33.3%											
	パルプ紙製品	3	1	3	3	5		3	3	10	9	4	4	1	1			29	1	24	-5	-1	-100.0%										
	印刷・製本	7	7	3	6	1	2	3	2	3	5	6	3	1	2			24	27	3													
	化学工業	8	4		3	9	7	7	8	15	18	8	6	4	3			51	49	-2		-3.9%											
	窯業土石製品		3	1	1	7	5	5	6	5	4	3	2	1		1		23	21	-2		-8.7%											
	非鉄精錬		2	2	3	4	5	4	3	4	4	3	3		2			17	22	5		29.4%											
	鋳物	2	3	5	4				1		1				3	2		10	11	1													
	金属製品	12	7	15	16	11	11	11	15	26	32	15	7		2	1	1	91	91	1	1												
	一般機械器具	6	5	5	7	2	1	4	6	6	6	5	2	2	2	1		31	29	-2		-6.5%											
	電気製品	4	4	1	2	4	3	5	2	3	3	4	3	2	2	1	2	24	21	-3		-12.5%											
	輸送用機械器具	3	5	2	2	8	5	11	7	7	3	2	3	1	1			34	26	-8		-23.5%											
その他	13	13	4	4	4	6	7	4	19	18	10	19	2	4		2	59	70	11		18.6%												
小計	85	1	89		61	62	87	74	1	105	89	153	159	94	38	9	8	635	1	616	1	-19	-3.0%										
鉱業																3		3				-3											
建 設 業	土木工事業	11	13	4	2	5	1	6	3	4	14	1	19	9	1	12	3	6	49	3	64	15	-3	-100.0%									
	建築工事業	34	2	36	16	16	11	11	13	24	34	1	27	2	31	2	2	5	5	144	3	142	4	-2	1	-1.4%	33.3%						
	木造建築工事業	5	9	2	3	8	3	3	2	2	1	7	2	2	1			29	21	-8		-27.6%											
	その他	18	1	10	1	5	4	3	1	3	9	9	31	1	19	1	7	12	1	1	74	3	59	2	-15	-1	-20.3%						
小計	63	3	59	1	25	22	19	2	20	25	37	79	3	65	3	47	1	45	2	8	12	1	5	267	9	265	6	-2	-3	-0.7%	-33.3%		
交通運輸事業	9	14		2	4		5	3	2	6	7	9	2				29	34	5		17.2%												
陸上貨物運送事業	119	128	71	63	44	1	29	44	60	152	1	170	64	1	63	31	1	45	5	7	530	4	565	35	-4	6.6%	-100.0%						
農林業	2	3			1	2	1			2	6	2	2	1	1		2	9	16	7													
林業																	2		2	2													
商 業 等 の 第 三 次 産 業	商業	122	130	43	63	28	29	39	72	139	1	101	49	49	11	18	1	4	432	1	466	34	-1	7.9%	-100.0%								
	小売業	89	98	25	36	21	26	26	56	87	74	35	41	8	10	1	4	292	345	53		18.2%											
	新聞販売	4	4	1	6	1	4	3	2	11	5	1	2	2			1	1	24	24													
	金融広告業	6	2	3	3	2	3			5	1	6	7	2		1		23	1	18	-5	-1	-21.7%										
	郵便業	22	24	2	1	9	12	14	20	17	20	14	14	4		2	2	84	93	9		10.7%											
	保健衛生業	52	95	31	45	19	18	39	38	38	46	34	62	5	9	4	3	222	316	94		42.3%											
	社会福祉施設	39	68	27	28	14	15	32	29	30	32	23	41	3	7	3	2	171	222	51		29.8%											
	接客娯楽業	63	48	17	17	13	12	27	33	45	34	27	26	4	2	1	3	197	175	-22		-11.2%											
	飲食店	49	31	13	13	9	8	12	22	36	28	16	18	3	1	1		139	121	-18		-12.9%											
	ゴルフ場	4	5	1		4	3	13	9			8	6	1			1	31	24	-7		-22.6%											
	清掃・と畜業	49	1	49	11	12	15	10	9	23	30	43	23	19	8	3	1	146	1	159	13	-1	8.9%										
	ビルメンテナンス	32	36	7		3	4	3	11	10	6	4	9	1				60	66	6		10.0%											
	廃棄物処理業	12	1	10	2	9	4	5	8	18	33	17	7	7	3	1		71	1	65	-6	-1	-8.5%										
警備業	15	14	1		2	1	8	8	7	4	4	5					37	32			-5	-13.5%											
上記以外	37	38	15	10	7	1	8	11	14	16	27	1	6	13	2	4	1	94	1	115	1	21		22.3%									
合計	644	5	693	1	280	300	250	4	218	1	327	397	685	6	687	4	378	2	406	2	117	1	133	27	36	2,708	18	2,870	8	162	-10	6.0%	-55.6%

(注) 1) この表は労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数である。2) 陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送業及び貨物取扱業をいう。3) 廃棄物処理業とは、産業廃棄物処理業及びその他の廃棄物処理業をいう。

令和2年 死亡災害発生状況

埼玉労働局
(人)

業種別(同期比較)

業 種 別 累 計					
業 種	平成30年	令和元年	令和2年	増減	
製 造 業	5	1	2	1	
建 設 業	8	9	6	-3	
陸上貨物運送事業	2	5		-5	
林 業	1				
廃棄物処理業	1	1		-1	
そ の 他	5	4	1	-3	
全 産 業	22	20	9	-11	

署別(同期比較)

(人)

署 別 累 計									
監 督 署	平成30年		令和元年		令和2年		増減		
		交通事故		交通事故		交通事故		交通事故	
さいたま	7	2	5		1		-4		
川口	3				1		1		
熊谷	1		4		1		-3		
川越	3								
春日部	4		7	2	4		-3	-2	
所沢	4	1	3	1	2	1	-1		
行田			1				-1		
秩父									
全署合計	22	3	20	3	9	1	-11	-2	

業種別・事故の型別

(人)

業 種	事故の型										合計	前年合計	前年比
	墜落・転落	巻き込まれ・はさまれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他				
製 造 業		2									2	1	1
建 設 業	3			1		1	1				6	9	-3
陸上貨物運送事業												5	-5
林 業													
廃棄物処理業												1	-1
そ の 他			1								1	4	-3
合 計	3	2	1	1		1	1				9	20	-11
前 年 合 計	6	2	1		1	3	3	1	3		20		
前 年 比	-3			1	-1	-2	-2	-1	-3		-11		

(注) 令和2年死亡者数は前年同期比 **55.0** %減少である。

陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送業及び貨物取扱業をいう。

廃棄物処理業とは、産業廃棄物処理業及びその他の廃棄物処理業をいう。

同期比較は集計日によるものである。

令和2年8月12日集計

令和2年 死亡災害発生事例

令和2年8月12日集計

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	災害発生のあらし	事故の型	起因物
1	1月	6時	建設業 (その他の建築工事業)	1～9人	ワンボックスカーに7人が同乗して会社から建設工事現場に向かう途中、市道で休憩のため停車していた大型トラックに追突し、2列目に乗っていた1人が死亡したものの。	交通事故 (道路)	乗用車、バス、バイク
2	1月	14時	建設業 (その他の建築工事業)	10～29人	外壁の塗装工事現場において、高さ2.84mの屋根上に単管足場を組み立てる作業中、被災者は長さ4mの建地材をつかみ、足場上に上ろうとしたところ、建地材が回転し、屋根の上から墜落して死亡したものの。	墜落・転落	屋根、はり、もや、けた、合掌
3	2月	14時	建設業 (その他の建築工事業)	10～29人	外壁の塗装工事現場において、外部足場として抱き足場を組立中、当該足場に約4mの移動はしごを立て掛け、かつ、足場の材料である単管を片手に持ってはしごを昇る際に墜落し、死亡したものの。	墜落・転落	はしご等
4	2月	8時	製造業 (その他の金属製品製造業)	10～29人	ラムと呼ばれる1本の棒状のアタッチメントを取り付けたフォークリフトを使用して、重さ約2トンの荷(コイル状に巻かれた鋼線)を運搬していた被災者が荷とラムとの間に挟まれ、外傷性窒息により死亡したものの。	はさまれ、巻き込まれ	金属材料
5	2月	10時	建設業 (その他の建築工事業)	10～29人	木造建築物解体工事現場において、金属ごみの分別作業をしていた被災者が解体用機械の旋回体に激突され、その反動でキャタピラの上に倒れこみ、旋回体とキャタピラに胴体を挟まれ、死亡したものの。	激突され	解体用機械
6	2月	7時	その他 (その他の事業)	1～9人	道路に鉄板を敷くため、ドラグ・ショベルのバケットに付属するフックに1枚の鉄板をつり下げ、もう1枚の鉄板を同バケットの上に乗せて運搬中、同バケット上の鉄板が落下し、付近にいた被災者の頭部に当たって死亡したものの。	飛来・落下	掘削用機械
7	3月	19時	建設業 (その他の建設業)	1～9人	機材倉庫内で、被災者が倒れた配管パイプと階段すりすりの間に挟まれ死亡したものの。	崩壊、倒壊	金属材料
8	5月	11時	建設業 (その他の建設業)	1～10人	テント倉庫修繕工事現場において、屋根上で作業をしていた労働者がテント屋根を踏み抜いて高さ約4メートルから地上に墜落して死亡したものの。	墜落・転落	屋根、はり、もや、けた、合掌
9	8月	8時	製造業 (機械器具製造業)	1～10人	中ぐり盤(穴あけ機)で鋳鉄製材料を切削加工中、刃の付いた回転軸を材料から引き離し、切削した穴を覗き込んだところ、回転していた回転軸に服が巻き込まれ、体ごと回転し全身を強く打って死亡したものの。	はさまれ、巻き込まれ	その他の金属加工用機械